

## 平成24年度当初予算案の部局別経費概要

注: ◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
(単位:千円)

### 一 総 務 部

公債費 90,891,324  
県債及び一時借入金に係る元利償還金等

◎ 県庁第一別館耐震改修事業費 155,822  
〔債務負担行為限度額 2,295,323〕

災害時の防災拠点である県庁第一別館の耐震改修工事を実施する。

1 第一別館 SRC11階・地下3階建 20,462㎡ 昭和55年6月建築

2 工 法 免震工法

3 期 間 24年度～26年度

◎ 土地開発基金財産購入費 1,227,164

土地開発基金により取得した財産「志津川県有地」を一般会計により購入し、今後、売却処分等を進めていく。

1 所 在 地 東温市志津川(四国乳業㈱旧松山工場用地)

2 面 積 15,224.64㎡

3 取得時期 6年度

県債管理基金積立金 22,606  
基金運用益の積立

県有施設維持管理基金積立金 35,902  
基金運用益の積立

財政基盤強化積立金 35,036  
基金運用益の積立

<b>ふるさと納税普及啓発費</b>	<b>1, 227</b>
1 ふるさと納税普及推進会議の開催	
2 普及啓発	
・普及啓発用チラシ(20,000部)の作成、配布等	
3 寄附者への対応	
(1) 寄附金の受入れ	
(2) 寄附者とのネットワークづくり	
・お礼状の送付	
・ふるさと愛媛応援者カード事業	
・お礼の品の送付 等	
(3) 事業実績報告の公表、送付	

<b>行政改革・地方分権推進事業費</b>	<b>1, 236</b>
「新しい行政改革大綱」を推進するとともに、政府に対して意見・提言等を行う。	

<b>経営改革推進事業費</b>	<b>425</b>
県出資法人経営評価指針に基づき、出資率25%以上の県出資法人の経営評価を実施	

<b>行政評価推進事業費</b>	<b>1, 735</b>
政策・事務事業について自己評価を行うとともに、内部評価の客観性の向上等を図るため外部評価委員会を設置して実施	

<b>職員の長期派遣研修費</b>	<b>20, 848</b>
1 ジェトロ(日本貿易振興機構)	5 他県
・海外研修 1人(上海事務所)	・広島県(2人)、徳島県・香川県・高知県(各3人)
・本部研修 1人	6 市町
2 自治体国際化協会	・松山市(6人)、八幡浜市・新居浜市(各3人)、
・海外研修 1人(ソウル事務所)	宇和島市・四国中央市(各2人)、
3 自治大学校 3人	今治市・伊予市・西予市・松前町・伊方町・鬼北町(各1人)
4 国	7 民間企業等 3人
・経済産業省 1人	

<b>◎ 職員こころの健康対策事業費</b>	<b>1, 056</b>
各地方局・支局に県と市町が共同でメンタルヘルス対策を行う健康相談室を新たに設置するとともに、県と市町の産業保健スタッフによる連絡会を開催する。	
1 県・市町健康相談室(仮称)の設置	
・地方局・支局ごとに精神科医及び保健師を配置	
2 県・市町の産業保健スタッフ連絡会の開催	
・開催回数 年4回	

<b>◎ 公文書通送業務運営費</b>	<b>16, 181</b>
通送業務に要する経費	
1 外部委託(本庁発着2コース)	
・委託先 中予に営業拠点を有し、2コースの通送業務を一括受託可能な特定信書便業者	
・委託概要 現在の通送業務のコース、巡回先、巡回時刻等をそのまま継続	
・委託期間 24年4月～25年3月(1年間)	
・契約方法 1日当たりの単価契約	
2 直営運行(地方局発着4コース)	

**県有財産処分推進費** 50, 000  
県有財産のうち公用及び公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進

**特別徴収強化事業費** 22, 222  
1 県徴収確保対策本部(本部長:総務部長)の活動  
2 財産調査の徹底による効率的な徴収活動  
3 差押活動の徹底等、納期内納税者の視点に立った滞納整理活動の促進  
4 自動車税納期内納付キャンペーン及びコンビニ収納周知活動の実施  
5 個人住民税徴収確保プロジェクト  
6 差押財産の公売強化

**愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金** 9, 800  
県内全市町参画により設立された「愛媛地方税滞納整理機構」の事業運営に要する経費の一部を助成する。

**県税電子申告サービスシステム整備事業費** 21, 076  
納税者の利便性の向上を図るため、全国の自治体が共同して設立した地方税電子化協議会が行うシステムの運用に係る経費を負担するとともに、連携する県税システムを運用管理する。  
また、国税庁から配信される所得税データを利用して個人事業税を課税する国税連携システムを運用する。

**自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費** 612  
自動車保有手続のワンストップサービス(OSS)システムを導入・運用するため、全都道府県で設置したOSS都道府県税協議会が行うシステムの管理・運営に係る経費を負担する。

**不正軽油撲滅強化推進費** 4, 171  
総合的な不正軽油撲滅作戦(不正軽油を作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。  
・需要家、販売店に対する巡回指導の強化  
・路上抜取調査の実施  
・専門分析機関による分析  
・県不正軽油防止対策協議会の連携強化

**県税システム運用管理費** 84, 272  
税務関係29システム(課税、収納、納税証明など)の運用管理

◎ **県税システム再構築事業費** 70, 718  
税務関係システムのうち法人二税課税システムと収納管理システムの2つのサブシステムを再構築するとともに、税務事務の効率化、迅速化と県民サービスの一層の向上を図る。  
1 再構築方法 汎用機システムによる再構築及びその付随箇所の改修  
2 再構築期間 24年度～26年度(3年間)  
3 再構築体制 愛媛県と委託業者との共同開発  
(プログラムの製作及び各種テスト段階において共同で取り組む)

◎ 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費 3, 175  
 「チーム愛媛」として市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町への相談・サポート体制の強化や、行政改革の推進につながる取組みを実施していく。

- 1 県・市町連携政策会議
  - ・ 二重行政解消施策、新規連携施策、継続項目の検討
- 2 相談サポート体制の強化
  - (1) 市町支援担当職員制度の運営
    - ・ 各市町の担当職員を設置し、各市町からの相談に対応
  - (2) 市町サポートBBSの開設
    - ・ 電子掲示板を開設し、市町からの相談に対応するとともに、行・財・税政情報を提供
- 3 行政改革の推進
  - ・ 行革甲子園の開催
    - 各市町における行革の取組み事例を募集し、優良事例を選考・表彰する。

住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費 87, 577

- 1 (財)地方自治情報センター(指定情報処理機関)への委任
  - ・ 全国ネットワークの管理運営
  - ・ 住民票コードの指定等
- 2 県ネットワークシステムの運用等
  - ・ ネットワークの運用保守 (財)地方自治情報センターへ委託
  - ・ サーバ及び業務端末の維持管理及び運営
- 3 県本人確認情報保護審議会の開催
  - ・ 委員 5人 審議回数 年2回
- 4 住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会への参画
- 5 市町セキュリティ対策

権限移譲推進費 44, 988  
 知事権限の市町への移譲等に伴う経費

私立学校運営費補助金 5, 879, 889  
 私立学校の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

私立学校退職金社団補助金 69, 627

(社)愛媛県私立学校退職金社団の退職金資金交付事業に要する経費を補助する。

- 1 交付先 社団法人愛媛県私立学校退職金社団
- 2 補助率 会員給与総額の18.5/1,000

私立幼稚園子育て総合支援事業費 134, 625

- 1 事業内容
  - ・ 「預かり保育」を1日平均2時間以上実施する私立幼稚園で、「子育て相談」事業と併せてその他1以上の子育て支援事業を行うもの、又は、「園舎・園庭の開放」事業と併せてその他1以上の子育て支援事業を行う者に対して助成
  - ・ 1日平均預かり保育担当教員数及び預かり保育時間に応じて補助金を加算
- 2 補助単価
  - ・ 基本分 1,060千円(1日平均2時間以上の預かり保育を実施する園)
  - ・ 加算分

担当教員数	保育時間	加算単価	担当教員数	保育時間	加算単価	担当教員数	保育時間	加算単価
2人未満	2~5時間		2人	2~5時間	250千円	3人以上	2~5時間	500千円
	5~6時間	100千円		5~6時間	400千円		5~6時間	700千円
	6~7時間	200千円		6~7時間	550千円		6~7時間	900千円
	7時間~	300千円		7時間~	700千円		7時間~	1,100千円

**私立高等学校等就学支援金補助金** **1,491,520**

- 1 交付先 私立高校を設置する学校法人(中等教育学校後期課程・通信制高校・専修学校高等課程を含む)
- 2 補助単価 高校生一人当たり年間118,800円  
(年収250万円未満の世帯は237,600円、年収250万円以上350万円未満の世帯は178,200円)

**私立高等学校授業料減免事業補助金** **85,328**

- 1 交付先 低所得世帯の生徒の授業料減免を行う私立高校を設置する学校法人(中等教育学校後期課程を含む)
- 2 対象者
  - ・ 年収350万円未満の世帯の生徒
  - ・ 生活保護世帯の生徒
  - ・ 保護者の失業等家計急変により授業料納付が困難となった生徒
- 3 補助単価 授業料(月額23,000円を限度)と高等学校等就学支援金(低所得世帯月額19,800円又は14,850円)との差額

**被災幼児生徒私立学校授業料等減免事業補助金** **8,192**

東日本大震災等により被災し、本県に避難している授業料等が納付困難と認められる幼児生徒に対し、授業料等の減免を行う学校法人等に補助を行う。

- 1 交付先 授業料等の減免を行う学校法人など
- 2 対象者 私立幼稚園、中学校、高等学校、中等教育学校等の幼児生徒
- 3 対象経費 授業料等減免額

## 二 企画振興部

- 電子計算組織運営費 99,216
- 1 大型電子計算機の運用保守
  - 2 空調設備の更新

- 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費 194,882
- 「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守
- 1 基幹回線 広域イーサネット網 10M～1Gbps
  - 2 接続庁舎 13か所

- 庁内LANシステム運営事業費 540,422
- 庁内LANシステムの運用保守を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため、情報化研修を実施する。24年度は、サーバ・端末機等を全面更新し、災害に強いシステムを構築する。
- 1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の防止等のための運用保守
  - 2 セキュリティ対策 セキュリティ研修・内部監査の実施 など
  - 3 職員研修 コンピュータ操作技術など情報利活用能力の向上を目的とした職員研修の実施
  - 4 更新時期 25年3月(サーバ・端末機)
  - 5 更新端末機 3,642台

- 携帯電話等エリア整備事業費 114,220
- 携帯電話不通話地域の解消を図るため、市町が実施する携帯電話等エリア整備に対し助成する。
- 1 事業主体 松野町、鬼北町
  - 2 対象地域 条件不利地域(過疎、辺地、離島、半島、山村 など)
  - 3 対象施設 移動通信用施設(鉄塔及び無線施設 など)
  - 4 補助率 4/5(国2/3、県2/15)

- 総合運動公園改修事業費 2,026,750
- [債務負担行為限度額 1,271,923]
- 愛媛国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備する。
- 1 事業内容 陸上競技場、体育館、テニスコート、園内トイレ、汚水処理施設等
  - 2 負担区分 国1/2 県1/2

- ◎ 生活文化センター耐震診断業務委託費 4,951
- 51年度に設置された生活文化センターの耐震診断を実施する。

- 松山空港地域活性化基盤施設整備事業費 100,000
- 1 事業主体 松山市
  - 2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸
  - 3 対象事業 道路 など
  - 4 補助率 県 1/2以内
  - 5 期間 24年度～26年度

- ◎ 萬翠荘保全対策調査費 5,953
- 1 委託先 専門業者
  - 2 事業内容 萬翠荘等施設に近接する城山南斜面の測量・地質調査及び対策工法の検討

◎ 国民体育大会市町等競技施設整備費補助金	34,818
1 事業主体	愛媛国体の会場となる競技施設を有する県内市町等
2 対象事業	一般競技施設 既存施設の改修 特殊競技施設 常設又は仮設
3 補助率	県1/2・2/3・10/10
4 期間	24年度～29年度

○ 空港整備直轄事業負担金	109,200
1 事業内容	用地造成(誘導路改良、液状化対策、エプロン改良) 照明施設(誘導路照明工事、誘導案内灯改良 など)
2 負担率	3.36/12(県 2.79/12、市 0.57/12)

「三浦保」愛基金積立金	46,119
1 条例基金名	愛媛県「三浦保」愛基金
2 積立金の内訳	株式配当金(年2回)及び預金利子
3 基金の用途	・環境保全又は自然保護の推進 ・社会福祉の向上 ・その他知事が必要と認める事業

太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,274		
1 太平洋新国土軸構想の推進	2 豊予海峡ルート構想の推進		
(1)事業主体	太平洋新国土軸構想推進協議会	(1)事業主体	豊予海峡ルート推進協議会
(2)構成	静岡県以西の関係16府県、8経済団体	(2)構成	関係7県、10経済団体
(3)事業内容	・総会 ・国への政策提言 ・研究活動 など	(3)事業内容	・総会 ・国への政策提言 ・交流促進事業 など

総合行政ネットワーク運営事業費	47,889
地方自治体を相互に結び、国の霞ヶ関WANとも接続される総合行政ネットワークを運営する。	
・総合行政ネットワークの運用保守	
・県広域行政ネットワークの運用保守	

県民相談プラザ運営費	14,182
1 場所	
(1)本庁	県民総合相談プラザ(1か所)
(2)地方局・支局	県民相談プラザ(各1か所)
2 その他	
(1)小学生県庁見学デーの実施	
(2)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行	

県政広報誌発行費	48,943
1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行	
(1)内容	特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)
(2)発行	年12回、約52万部
(3)その他	民間広告の活用
2 メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の発行	
(1)内容	県政情報、イベント情報、テレビ広報番組等のお知らせ
(2)発行	隔週

県政広報番組放送費	28,965
1 テレビ	・5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入) ・民放企画特別番組 年6本
2 ラジオ	・AM10分番組 週1回 ・FMスポット(1分) 週5回(月～金)

<b>県政モニター事業費</b>		<b>887</b>
1 モニター数	300人以内(随時募集、原則公募)	
2 種類	インターネットモニター、郵送モニター	
3 事業内容	県政の特定課題に関するモニターアンケート 県政への意見・提言 県政の広報活動 広聴事業への参加	
<b>知事への政策提言事業費</b>		<b>596</b>
1 知事への政策提言ポスト	・設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 190か所	
2 政策提言ファックス	・設置場所 広報広聴課	
3 知事への電子メール	・設置場所 知事室、広報広聴課	
<b>「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費</b>		<b>780</b>
知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。		
1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催(地方局管内各2回)	地域の参加者 住民、団体等関係者、県政モニター など 20人 県 側 知事、企画振興部長、地方局長 など	
2 開催結果概要の作成	400部(A4判)	
<b>一般広報活動費</b>		<b>8,869</b>
1 市町広報コンクール・研修会の実施		
2 日本広報協会負担金の支出		
3 情報発信力向上事業	・県職員ブログ ・情報発信力向上のための職員研修 ・広報活動に関する相談事業	
4 イメージアップキャラクター運営費	・「みきゃん」(愛称)の商標登録 ・県外イベント等での着ぐるみを活用したPR	
<b>首都圏パブリシティ活動推進事業費</b>		<b>9,961</b>
首都圏のメディアに対して、本県の魅力を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかけるパブリシティ活動を実施し、本県の知名度向上とイメージアップを図る。		
1 首都圏パブリシティ活動推進事業の実施	(1)実施方法 委託先の民間PR会社と東京事務所が連携して実施 (2)実施期間 8か月(24年7月～25年2月) (3)業務内容 PR活動の企画(PR案件の検討・選定) PR案件に応じた対象メディアリストの作成 プレスリリース資料の作成 週に4社程度訪問 など	
2 PR資料『「どっち!？」の愛媛県を選びますか?』の作成	(1)作成部数 2,000部(A5判、12ページ) (2)掲載内容 県内観光地、「愛」あるブランド など	
<b>平成24年就業構造基本調査費</b>		<b>39,484</b>
1 調査時期	24年10月1日現在	
2 調査対象	20市町 約10,080世帯	
3 調査事項	男女別、就業・不就業の状態、従業上の地位等 (国10/10)	
<b>過疎・離島地域遠距離通学援助事業費</b>		<b>8,373</b>
1 事業主体	過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町	
2 対象経費	通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費	
3 補助率	県4/10・5/10	



<b>地域づくり総合推進費</b>	<b>3,982</b>
1 南予地域活性化対策の推進 ・南予地域活性化特別対策本部等の運営、南予地域づくり学習交流会の開催	
2 えひめ夢提案制度等の推進 ・市町、団体等への出前相談、国との協議等	
<b>元気な集落づくり推進事業費</b>	<b>3,080</b>
過疎化の進行により地域共同体としての機能維持が困難な状況に置かれている集落の維持・活性化を図るため、市町の集落対策の取り組みを強力にサポートする。	
1 元気な集落づくりネットワーク構築 (1)集落間交流の促進事業	
2 集落と都市との交流促進 (1)地域おこし協力隊導入促進事業費 (2)元気な集落づくり応援団マッチング事業	
3 元気な集落づくり支援相談窓口事業	
<b>県際交流推進事業費</b>	<b>721</b>
近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。	
1 広島・愛媛交流会議 年1回 両県共通課題への対応を協議	
2 愛媛・高知交流会議 年1回 両県共通課題への対応を協議	
<b>文化交流施設整備事業計画策定準備費</b>	<b>310</b>
文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。	
1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集	
2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集	
<b>戦略的政策推進費</b>	<b>1,682</b>
長期計画を推進するための体制整備を行い、計画の実効性を高め、政策立案型行政の確立を図る。	
1 愛媛県長期計画推進協議会(仮称)の運営 長期計画の推進状況や推進方策等について、外部の専門家と意見交換を行う(年2回開催)。	
2 えひめトップミーティングの開催 県・市町が連携・協調した施策を推進するため、知事と各市町長の意見交換を行う(年2回開催)。	
3 部局長会等の運営	
4 みんなの愛顔(えがお)づくりプロジェクトの推進	
5 「三浦保」愛基金運営委員会の開催	
<b>えひめ地域政策研究センター費</b>	<b>6,240</b>
地域政策研究機関である(財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図るため、特別研究員の招へい等に係る経費に対し助成する。	
<b>科学技術振興事業費</b>	<b>1,931</b>
県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取り組みを進める。	
1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等12人、開催:年2回)	
2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後評価)	
3 戦略的試験研究プロジェクトの推進	

<b>四国へんろ世界文化遺産推進事業費</b>	<b>6,633</b>
四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八ヶ所の寺院や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。	
1 札所の詳細調査(国1/2、県1/2) 65番札所・三角寺の建造物、仏教美術、石造物、古文書など(24～25年度の2か年事業)	
2 四国遍路世界遺産登録推進4県協議会 4県で共通課題の解決方策や推進方針等を協議	
<b>新ふるさとづくり総合支援事業費</b>	<b>87,239</b>
地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が取り組む特色のある地域づくり等に対して助成し、地域の一体的かつ自立的発展に向けた取組みを支援する。	
1 地域戦略推進事業 (1) 地域政策懇談会、地域戦略推進会議の開催 (2) 地域別計画及び地域振興施策の推進	
2 新ふるさとづくり総合支援事業 (1) 地域づくりマネージメント事業 ・補助率 総事業費の1/2以内 ・事業主体及び限度額 市町(500万円以内)	
(2) 地域づくり推進事業 ・補助率 総事業費の1/2以内 ・事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体 など(100万円以内)	
3 地域づくり実践セミナーの開催	
<b>知的財産戦略推進費</b>	<b>3,384</b>
県知的財産戦略を円滑に推進するための経費 ・県試験研究機関の知的財産権利化の推進 ・知的財産に関する意識啓発活動	
<b>移住・交流促進事業費</b>	<b>4,787</b>
南予地域を中心として移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。 ・えひめ移住交流促進協議会の運営 ・愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営 ・移住・交流に係る全国推進組織への参加	
<b>松山空港利用促進事業費</b>	<b>3,007</b>
松山空港の国際化、国内路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。	
1 松山空港利用促進協議会の活動推進 (県、松山市、県内主要企業等で構成) (1) 松山空港「空の日」記念事業の実施 (2) 松山空港情報発信イベントの実施 (3) 松山空港国内線利用促進キャンペーンの実施 (4) インターネットホームページの運営 など	
2 松山空港振興事業(県事業)の実施 (1) 国際定期路線に係る国内折衝 (2) 新規国際線就航に向けた情報収集活動 (3) CIQ関係機関との連絡調整、要望 (4) 国内線の維持拡充に係る事務折衝、航空会社への要望 など	
<b>○ 離島航路整備事業費</b>	<b>164,830</b>
離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。	
1 補助対象期間 22年10月1日～23年9月30日	
2 補助対象者 ・公営航路:運営している市町 ・民営航路:欠損補助を行った市町	
3 補助対象経費 ・公営航路:実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額 ・民営航路:同上の額について市町が補助した額	
4 補助率 県1/2以内	
<b>フリーゲージトレイン導入促進事業費</b>	<b>1,166</b>
1 推進組織の運営 (1) 名称 県フリーゲージトレイン導入促進期成同盟会 他 (2) 活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発 など	
2 国等関係機関への要望	

- ◎ JR予土線活性化推進事業費(南予) 1, 887  
 市町、住民、JR四国等と協働でワークショップを開催し、地域におけるJR予土線の重要性の再認識とマイレール意識の醸成を図り、沿線マップを活用した南予情報の発信による利用促進を図る。
- 1 予土線の活性化に係るワークショップの開催
    - (1)開催回数 年5回
    - (2)参加者 県、市町、住民代表、地域づくり団体、沿線高校代表、JR四国等
  - 2 予土線沿線マップの作成

- 愛媛県地域交通活性化推進事業費 1, 825  
 存続が危ぶまれる地域交通を維持・確保するため、県地域交通活性化指針の周知を図り、公共交通活性化への取組み促進などを行う。
- 1 県地域交通活性化指針の説明会の実施
  - 2 県地域交通活性化推進会議の開催
    - (1)構成 推進会議(学識経験者、交通関係団体、鉄道事業者、地域づくり団体、利用者、行政 など) 専門部会(航路部会、鉄道部会、バス部会の3部会)
    - (2)開催回数 本部会議、専門部会とも各3回

- 公的個人認証サービス運営事業費 28, 285
- 1 電子証明書の発行事務  
 (財)自治体衛星通信機構(指定認証機関)へ委任
  - 2 電子証明書発行に係る手数料徴収・納付事務  
 市町へ委任

- プロスポーツ地域振興事業費 1, 618  
 県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、地域資源として活用することで地域活性化を図る。
- 1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営(県、全市町、各種団体 など)
    - (1)ファン層拡大のためのイベント実施
    - (2)中四国の関係自治体と連携した情報発信
  - 2 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言
  - 3 四国4県連携による四国アイランドリーグ優秀選手表彰

- 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費 2, 285  
 県民球団である愛媛マンダリンパイレーツが、スポーツを通じて県民と交流する活動を実施することにより、球団を地域活性化やスポーツの振興に一層大きな役割を果たす存在として育成する。
- 1 事業内容
    - (1)スポーツによる青少年健全育成事業
      - ・子ども元気づくり合同合宿
      - ・ちびっこ野球教室開催
    - (2)福祉施設スポーツ交流
  - 2 委託先  
 愛媛県民球団(株)

- 運輸事業振興助成交付金 241, 996
- 1 対象者 (社)県バス協会、(社)県トラック協会
  - 2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など

- 文化団体育成支援事業費 1, 177
- 1 文化活動活性化支援事業  
 (財)県文化振興財団が実施する県民の自主的、創造的な文化活動に対する支援事業への助成
    - (1)事業主体 (財)県文化振興財団
    - (2)補助対象 広く県民が参加する文化活動成果発表事業等
    - (3)補助対象限度額 25万円(先進的・創造的なものは40万円)
    - (4)決定方法 学識経験者等による審査委員会において決定
    - (5)負担割合 県 1/10 財団 2/5 団体 1/2
  - 2 文化団体育成事業  
 各種の文化活動への知事賞及び教育長賞の交付

**県民総合文化祭開催事業費**

34,427

- 1 会期 24年10月13日(土)～11月25日(日) 44日間
- 2 会場 県内各地
- 3 事業数 45事業 総合フェスティバル、舞台芸術事業、企画公募事業、生涯学習まつり 等  
(うち22事業については、県文化協会へ委託実施)

**地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費**

2,463

伝統文化の継承に取り組む子どもたちの成果発表会や指導者の顕彰を行うとともに、伝統文化継承のあり方等について検討を行う。

- 1 地域伝統文化キッズ・カーニバルの開催
  - (1) 日程 25年2月24日(日)
  - (2) 会場 ひめぎんホール
  - (3) 内容 舞台発表、展示・実演発表、指導者顕彰 等
- 2 伝統文化継承のあり方等の検討

**こども文化体験教室開催事業費**

1,613

小学生を対象とした合宿による文化活動の体験機会を提供することにより、豊かな人間性を育むとともに本県文化の振興を図る。

- 1 対象者 小学生4、5、6年生 100人
- 2 日程 2泊3日(24年8月)
- 3 場所 えひめ青少年ふれあいセンター、県生涯学習センター
- 4 内容 生活文化、舞台芸術、文芸、美術等の分野別コースで  
講話、実技披露、実技体験、成果発表等を実施

**冬季オリンピックメダリスト育成事業費補助金**

2,000

ソチ冬季オリンピックに向け、スノーボードハーフパイプの競技力向上対策に必要な経費の助成

- 1 交付先 県スキー連盟内「スノーボードハーフパイプ強化本部」
- 2 補助対象 トップ選手等の強化練習に使用する県内施設の利用料等
- 3 支援体制 県・松山市・東温市(2:1:1)、松山大学及び民間企業等

**総合型地域スポーツクラブ支援事業費**

3,164

「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費

- 1 委託先 (財)県スポーツ振興事業団
- 2 事業内容 ・専任指導員の配置  
・県総合型地域スポーツクラブフェスタの開催

**スポーツ・レクリエーション振興事業費**

4,544

- 1 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金
  - (1) 開催日 24年10月7日(日)、28日(日)、11月4日(日)
  - (2) 会場 県総合運動公園、県武道館等約50会場
  - (3) 種目 サッカー等 約32種目
  - (4) 参加者数 約10,000人
- 2 地域スポーツ普及事業
  - (1) 開催日 24年7月～25年3月
  - (2) 種目 陸上競技等 延べ25種目
  - (3) 参加者数 約1,000人

**第72回国民体育大会競技役員等養成事業費**

12,742

愛媛国体開催時の競技会運営に当たる審判員・要資格運営員を計画的に養成するとともに国体開催準備業務を推進するために県競技団体に対し必要な支援を行う。

- 1 競技役員等養成事業
  - (1) 養成方法 中央審査会等への派遣及び県内審査会の開催等を行い、  
資格取得、資格維持及び資質向上を図る。
  - (2) 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会
- 2 開催準備活動事業
  - (1) 補助対象事業 競技会開催に向けての連絡調整及び調査研究
  - (2) 交付先 38競技団体

◎ 国民体育大会広報推進事業費

16,523

24年に国体の開催内定を受けることから、内定記念イベントの開催や県のイメージアップキャラクターを活用した広報活動等による大会気運の醸成に取り組む。

1 事業内容

- (1)愛媛国体「愛称・スローガン」の制定
- (2)愛媛国体開催内定周知関係事業
  - ・開催内定記念イベントの開催
  - ・パネル展の開催
- (3)愛媛国体マスコット普及関係事業
- (4)情報発信・啓発関係事業
  - ・愛媛国体ホームページの作成
  - ・啓発グッズ等の作成
  - ・アクションプログラムの作成

2 実施主体

第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

◎ 国民体育大会輸送交通基礎調査費

7,626

本県における道路・交通状況等の調査を行い、輸送力の現状を踏まえた課題を抽出し、国体開催時における輸送交通対策を実施するうえでの基礎資料とする。

1 事業内容

- (1)全国輸送基礎調査
- (2)開・閉会式輸送基礎調査
- (3)会場地輸送基礎調査

2 実施方法

本県の交通事情に詳しく専門的な知識を有する事業者に委託して実施

国民体育大会準備費

7,515

29年の国体開催準備を行う県準備委員会の運営経費

- 1 内 容
  - ・総会(年1回)
  - ・常任委員会(年2回)
  - ・専門委員会・部会(年16回)
  - ・国体開催県検討会議
  - ・募金活動
- 2 交付先 第72回国民体育大会愛媛県準備委員会

### 三 県 民 環 境 部

**衛星デジタル映像機器維持管理費** 5,640  
衛星系防災行政無線に係るデジタル映像機器のリース料  
県庁の送受信機器(1式)、総合庁舎の受信機器(11式)

**消防防災ヘリコプター運営管理費** 208,182  
消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費

#### 環境放射線等対策費

<b>環境放射線機器等整備</b> 放射線測定機器等の更新 (国10/10)	160,223
<b>環境放射線等測定調査</b> 環境安全管理委員会の運営及び環境放射線の監視等に要する経費 1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営 (1)構成 委員会 29人 技術専門部会 12人 (2)任務 環境放射線等調査計画の検討 など (3)回数 委員会 年2回 技術専門部会 年3回 2 環境放射線等の測定 など (国10/10)	102,703

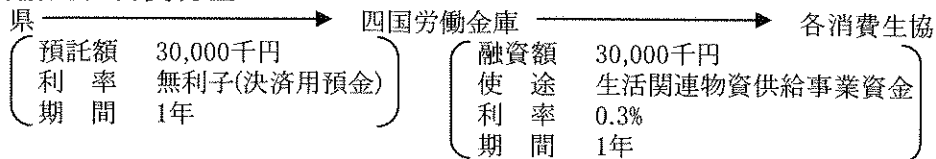
**合併処理浄化槽設置整備事業費** 65,160  
生活環境の保全を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対する助成  
1 個人が設置する場合の助成  
(1)事業主体 15市町  
(2)補助対象 国補採択された5~10人槽(724基)  
(3)補助率 県1/10~7/30(国1/3)  
2 市町が面的整備を行う場合の助成  
(1)事業主体 6市町  
(2)補助対象 国補採択された5~10人槽(292基)  
(3)補助率 県7/100~1/10(国1/3)

**自然公園木製施設整備事業費** 5,000  
1 足摺宇和海国立公園高茂岬園地(愛南町) 木柵  
2 足摺宇和海国立公園成川溪谷野営場(鬼北町) 標識1基  
3 四国カルスト県立自然公園大野ヶ原(西予市) 標識2基  
(森林環境保全基金事業)  
4 四国のみち環7肱川沿いのみち(大洲市) 標識2基  
5 自然海浜保全地区横ハエ海岸(西予市) 標識1基

**自然公園等施設整備事業費** 4,402  
1 足摺宇和海国立公園高茂岬園地(愛南町) 木柵撤去  
2 足摺宇和海国立公園成川溪谷野営場(鬼北町) 標識撤去1基  
3 四国カルスト県立自然公園大野ヶ原(西予市) 標識撤去2基  
4 四国のみち環7肱川沿いのみち(大洲市) 標識撤去2基  
5 自然海浜保全地区横ハエ海岸(西予市) 標識撤去1基  
6 足摺宇和海国立公園須ノ川園地(愛南町) 休憩所修繕1棟  
7 自然海浜保全地区出走海岸(今治市) 標識整備1基 など

- ◎ 第21回環境化学討論会補助金 1,000
- 1 開催時期 24年7月
  - 2 開催場所 松山市内
  - 3 参加者数 1,000人
  - 4 交付先 第21回環境化学討論会実行委員会

生活協同組合貸付金 30,000



廃棄物処理センター運営費貸付金 1,978,000

(財)県廃棄物処理センターに、運営資金を無利子で融資し、廃棄物の適正処理を確保する。

- 1 貸付対象者 (財)県廃棄物処理センター
- 2 貸付内容 センターの運営に必要な資金
- 3 貸付期間 24年4月1日～25年3月31日
- 4 利率 無利子

廃棄物処理センター運営費補助金 127,076

市町などで処理が困難な廃棄物を適正処理するなど公的性格を有する(財)県廃棄物処理センターに対し運営費等の補助を行う。

補助対象

- 1 建設費償還金 補助率 県1/3(資源循環促進基金事業)
- 2 人件費(プロパー職員3人、臨時職員1人)

石綿健康被害救済基金拠出金 17,320

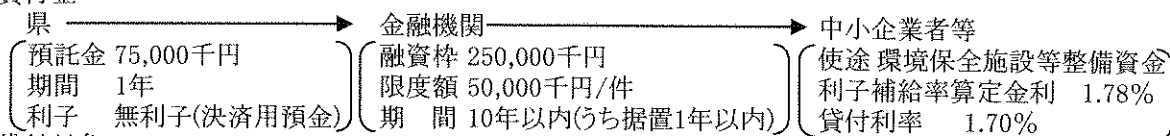
(独)環境再生保全機構が設置・運営する「石綿健康被害救済基金」への拠出

- 1 目的 労災補償等の対象とならない石綿による健康被害者(石綿取扱工場周辺一般住民や労働者の家族等(対象疾病:中皮腫・肺がん等))に対する医療費、療養手当、葬祭料、弔慰金等の支給
- 2 基金の設置・運営 (独)環境再生保全機構
- 3 基金造成額 約760億円(18～22年度の5年間分)

環境保全資金融資制度運用費 75,557

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への預託金及び利子補給金

1 貸付金



2 貸付対象

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| (1)公害防止施設等の整備  | (4)工場又は事業場の移転     |
| (2)環境保全施設の整備   | (5)環境ISO認証取得経費 など |
| (3)アスベスト除去・調査等 |                   |

資源循環促進基金積立金 254,022

資源循環促進税を財源に、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するための基金への積立て

- 1 基金の名称 資源循環促進基金
- 2 基金積立金 254,022千円
- 3 基金の用途
  - (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
  - (2)環境ビジネスの振興
  - (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
  - (4)監視指導体制の拡充・強化
  - (5)環境教育の充実

資源循環促進基金事業

**産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費** 17,484

産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、未然防止、早期発見、早期対応のための緊急対策を講じ、県民の生活環境の向上を図る。

- |                            |                        |
|----------------------------|------------------------|
| 1 監視指導の拡充・強化               | 3 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置 |
| (1)「環境パトロールカー」による監視指導の強化   | 4 収集運搬車両の検問            |
| (2)「消防防災ヘリコプター」活用による上空監視   | 5 保健所ごとに年3回            |
| (3)「監視カメラ」による監視体制強化(カメラ増設) | 5 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業   |
| 2 産業廃棄物等適正処理指導員の設置         | (1)講習会の開催(5保健所)        |
| (1)人数 5人(各保健所1人)           | (2)資源循環促進税の説明会 など      |
| (2)身分 非常勤嘱託(警察OB)          | 6 不法投棄防止対策推進協議会の設置     |
| (3)任期 1年以内(再任あり)           | ・保健所ごとに設置、年1回開催        |

**優良産業廃棄物処理業者育成事業費** 3,632

- |                        |                           |
|------------------------|---------------------------|
| 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業      | 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金     |
| (1)優良産業廃棄物処理業者育成研修会の開催 | (1)エコアクション21認証・登録・審査経費の補助 |
| ・委託先 (社)県産業廃棄物協会       | ・補助対象者 産業廃棄物処理業者          |
| (2)優良産業廃棄物処理業者支援事業費補助金 | ・補助率 県1/2                 |
| ・補助対象者 産業廃棄物最終処分業者     | (2)電子マニフェスト加入、機器導入経費の補助   |
| ・補助対象経費 会計処理ソフト導入経費    | ・補助対象者 産業廃棄物処理業者          |
| ・補助率 県1/2              | ・補助率 県1/2                 |

**産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費** 18,227

再資源化システムの事業化を促進するための研究・開発等に対し補助する。

- |                      |                                |
|----------------------|--------------------------------|
| (1)補助対象者 (社)県産業廃棄物協会 |                                |
| (2)事業内容              | ・県産業廃棄物協会が会員に対して行う助成への補助(間接補助) |
|                      | 補助率 県10/10(助成枠15,000千円)        |
|                      | ・県産業廃棄物協会が行う事業への補助             |
|                      | 補助率 県3/4(補助限度額3,000千円)         |

**紙産業資源循環促進支援事業費** 60,543

製紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制等のための研究・開発等に対し補助する。

- |                      |                                 |
|----------------------|---------------------------------|
| (1)補助対象者 (社)県紙パルプ工業会 |                                 |
| (2)事業内容              | ・県紙パルプ工業会が会員等に対して行う助成への補助(間接補助) |
|                      | 補助率 県10/10(助成枠55,000千円)         |
|                      | ・県紙パルプ工業会が行う事業への補助              |
|                      | 補助率 県3/4(補助限度額5,000千円)          |

**ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費** 18,615

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理を行うため、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金を造成する(独)環境再生保全機構に補助するとともに、事業者に対し適正保管を指導する。

- |                           |                  |
|---------------------------|------------------|
| 1 基金の概要                   | 2 適正処理の推進        |
| (1)目的 中小企業者のPCB処理費用に対する助成 | (1)適正保管指導        |
| (2)基金設置母体 国:都道府県=1:1      | (2)保管状況等の届出内容の公表 |
| (3)基金総額 560億円             |                  |

**循環型社会ビジネス振興事業費** 5,713

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1 資源循環優良モデルの認定      | 2 エコビジネスの支援           |
| (1)事業概要             | (1)愛媛の3R推進連携事業        |
| 優良リサイクル製品、優良循環型事業所、 | ・産官民の連携による3R活動        |
| 優良エコショップの認定         | ・愛媛の3R企業展の開催 など       |
| (2)認定予定数            | (2)リサイクル製品等県外販売促進支援事業 |
| 製品、事業所、店舗ごとに各3      | 認定事業者の展示会等への出展費用を補助   |
| (3)認定期間 2年          | 3 リサイクル製品協働開発調査研究事業   |

**海岸漂着物対策推進普及啓発事業費** 1,480

これからの愛媛を担う若年層を対象に環境教育の充実を図り、海岸清掃活動の取り組みや適正なごみ処理等についての関心と理解を深め、本県海岸の良好な景観や環境の保全を図る。

- 1 普及啓発用テキストの作成・配布
- 2 「海を守る」五・七・五コンテストの実施



- ◎ **3R普及促進事業費** 1,082
- 1 えひめ循環型社会推進計画のPR
  - 2 マイボトル・マイカップキャンペーンの実施
    - (1)大学、環境イベント等でのボトルウォーター・サーバーの設置、啓発パネルの展示
    - (2)県内店舗との協働によるマイボトルの利用拡大PR
    - (3)マイボトル・デザインコンテストの実施

- ◎ **下水汚泥燃料化技術調査研究事業費** 2,327
- 下水汚泥をエネルギーとして有効利用を図り、地球温暖化防止に繋げるため、下水汚泥を燃料化する場合の問題点や、これを解決するための技術を調査研究する。
- 1 県内の下水汚泥に関する調査
  - 2 既存の下水汚泥燃料化技術の調査
  - 3 下水汚泥の燃料化に係る問題点の整理
  - 4 下水汚泥の燃料化に向けた基礎的な研究
  - 5 県市町連絡会議の開催

- バイオ燃料利用拡大事業費** 1,862
- 1 バイオマス活用推進計画啓発事業
    - (1)県バイオマス利活用促進連絡協議会による周知
    - (2)県・市町連携によるバイオマス活用推進計画の啓発
    - (3)バイオマス利活用マップの作成
  - 2 バイオマス利活用支援事業  
エコ・アクション・ポイント制度を活用し、バイオマス利活用取組の活性化・持続化を図る。

- あったか愛媛NPO応援基金積立金** 3,257
- 県民、企業等からの寄附をもとに、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金への積立て
- 1 基金の名称 特定非営利活動促進基金(通称:あったか愛媛NPO応援基金)
  - 2 基金積立金 3,257千円
  - 3 基金の用途 NPO法人活動助成事業及びNPO法人育成支援事業

- あったか愛媛NPO応援事業費** 3,521
- あったか愛媛NPO応援基金を活用し、NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。
- 1 NPO法人活動助成事業
    - (1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人
    - (2)対象経費 NPO法人の活動経費
    - (3)補助額 1団体 100千円以内  
(団体希望寄附分はこの限りでない)
    - (4)選定方法 委員会で審査し選定
  - 2 NPO法人育成支援事業
    - (1)内容 NPO法人事業力向上セミナー
    - (2)人員 100人×3回  
(東・中・南 各地方局で1回)

**消費者行政活性化基金事業**

- 消費者行政活性化事業費** 78,595
- 県消費生活センターの機能強化や消費生活相談窓口の強化等を図り、県民の安心を確保する。
- 1 消費生活相談員等レベルアップ事業
  - 2 食品表示・安全機能強化事業
  - 3 消費者教育・啓発活性化事業
  - 4 消費者行政活性化オリジナル事業
  - 5 住民生活に光をそそぐ交付金活用事業  
・事業者指導専門員の配置(2人)  
・消費者啓発コーディネーターの配置(1人) など
  - 6 市町消費者行政活性化事業

- 消費生活相談員拡充事業費** 3,836
- 県消費生活センターが中核センターとしての市町相談窓口支援等を果たすため、21年度より消費生活相談員を拡充(3人)

- 地球温暖化防止県民運動推進事業費** 547
- 1 県民運動推進会議の運営(ゼロ予算)
  - 2 クールビズ四国キャンペーン
  - 3 ウォームビズえひめキャンペーン
  - 4 ライトダウンキャンペーン(ゼロ予算)
  - 5 こども温暖化防止活動実践事業

「三浦保」愛基金事業

	<p><b>「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費</b> <span style="float: right;">15,000</span></p> <p>1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業            (1)補助率 事業費500千円以下の部分 10/10以内                      事業費500千円を超える部分 1/2以内            (2)対象 ・地球温暖化防止活動                      ・環境学習推進活動                      ・生活環境保全活動                      ・自然環境保全・活用活動</p> <p>2 環境保護活動顕彰・啓発事業            (1)補助率 10/10以内            (2)対象経費                  ・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に要する経費                  ・環境保護に関する普及啓発事業に要する経費</p>
◎	<p><b>家庭の省エネ普及促進事業費</b> <span style="float: right;">1,514</span></p> <p>1 省エネナビモニターの募集(ゼロ予算)            2 家庭の省エネ診断・報告会の開催            3 エコチャレえひめサポート2012(登録家庭に対する情報提供・節電アイデアの募集等)            4 キャンドルナイトイベントの開催               (1)実施時期 24年秋頃                   (2)実施場所 松山城二之丸史跡庭園</p>
◎	<p><b>環境協働取組推進事業費</b> <span style="float: right;">1,899</span></p> <p>1 環境教育と協働取組を考える研修会の開催            (1)改正環境教育等推進法の概要説明等            (2)環境マイスター等による事例発表、参加者との意見交換 など            2 環境コーディネーター養成講座の実施            3 「えひめの環境体験学習の場」紹介冊子の作成・情報発信</p>
◎	<p><b>環境分析・研究情報発信事業費</b> <span style="float: right;">921</span></p> <p>衛生環境研究所の施設を一般県民に開放し、環境に関する業務内容や調査・研究成果等を情報提供する。</p> <p>1 「施設参観デー」の開催            (1)実施時期 24年8月            (2)開催内容 施設・機器の一般公開、パネル展示、研究成果発表会            2 小・中学生環境分析体験講座の開催               (1)実施時期 24年7月、8月(各1回)                   (2)参加対象 小学生(高学年)、中学生</p>
	<p><b>水を大切にする環境学習支援事業費(中予)</b> <span style="float: right;">523</span></p> <p>1 水質に関する環境保全等学習講座の開催            (1)対象 小中学生、教師 など            (2)開催回数・時期 2回(7～8月) 各2日            (3)学習テーマ ・生活雑排水に係る消費生活の基礎知識                              ・水質に関わる生活衛生の状況                              ・水質の浄化、汚濁防止等における環境保全の状況 など            2 簡易水質検査セットの教師への無料貸出し(ゼロ予算)</p>
	<p><b>希少野生動植物保護管理支援事業費</b> <span style="float: right;">658</span></p> <p>1 保護管理組織等の育成指導               特定希少野生動植物等の保護活動を進めるため、地区住民等に対して実地指導を実施            2 保護管理組織の活動支援               (1)実施主体 保護管理を実施する又は実施予定の市町及びNPO団体 など               (2)事業内容 モニタリング調査、保護管理、監視、啓発 など</p>
◎	<p><b>生物多様性えひめ戦略推進事業費</b> <span style="float: right;">13,105</span></p> <p>1 生物多様性の保全推進            (1)県レッドデータブックの改訂            (2)特定希少野生動植物保護管理調査            (3)外来生物対策            2 生物多様性の認識度向上               (1)生物多様性普及啓発資料の作成、配布(「三浦保」愛基金事業)               (2)生物多様性保全の必然性の浸透を図るための組織の設置・運営            3 生物多様性えひめ戦略の進行管理</p>

<b>自然観察会開催事業費</b>	<b>1,900</b>
野外教育や環境教育を行う自然観察会を開催し、自然保護思想の高揚を図る。	
1 開催時期 年6回(東・中・南予各2回)	
2 開催場所 県内の自然公園 など	
3 参加対象 県内在住の小中学生とその保護者(計210人) (森林環境保全基金事業)	
<b>◎ 石鎚エコフィールド形成事業費</b>	<b>3,751</b>
1 石鎚山クリーンアップ事業	
(1)石鎚山クリーンアップ検討会の開催	
(2)携帯トイレデーの実施	
(3)石鎚山クリーンアップキャンペーン(ゼロ予算)	
2 エコツーリズム推進事業	
(1)推進連絡会の開催	
(2)ガイド等関係者の研修会・交流会の開催	
(3)石鎚山の魅力に関する講演会の開催	
(4)モデルプログラム作成・試行	
3 石鎚山ヒルクライム支援事業	
(1)石鎚山ヒルクライムへの補助	
(2)イベント業務の支援	
(3)電気自動車の派遣	
<b>◎ 石鎚山トイレ整備計画検討事業費</b>	<b>3,300</b>
石鎚山への環境配慮型山岳トイレの整備検討	
1 石鎚山トイレ整備計画調査	
登山ルートに登山者カウンターや気象観測装置を設置し、登山者の実態や気象の状況を調査	
2 石鎚山トイレ整備計画検討協議会の開催	
トイレ整備後の維持管理体制づくりを念頭におき、石鎚に最も適した方法について、地元市町や関係団体と検討協議を行い、合意形成を図る。	
<b>環境創造センター事業費</b>	<b>5,647</b>
1 環境創造センターの運営	
・構成員 所長、客員研究員(11人)、研究員(23人)	
2 「えひめ環境大学」の開催	
(1)場所 愛媛大学	
(2)対象者及び回数 120人(年5回)	
3 環境研究能力強化事業	
県研究機関職員の「博士号」取得助成	
(1)就学機関 愛媛大学大学院(期間3年間)	
(2)助成額 授業料	
<b>中小企業環境配慮活動支援事業費</b>	<b>1,450</b>
1 ファスト・エコチャレンジ事業(県内事業所の温室効果ガス削減取組の推進)	
2 環境配慮活動計画の作成・実行支援	
(1)中小企業を対象としたエネルギー管理士による計画作成支援	
(2)大規模事業所に対する環境自主行動計画等の実行支援(ゼロ予算)	
(3)事業所の取組みの核となる人材養成研修の実施	
<b>自助・共助防災対策実践促進事業費</b>	<b>919</b>
地域防災の担い手の育成と地域における自助対策の促進を図るため、えひめ防災インストラクター養成の実践的な講習等を実施する。	
1 自助対策の実践促進	
(1)防災意識啓発講演会の開催 全市町で開催(100~500人/回)	
(2)減災キャンペーンの実施(ゼロ予算) えひめ防災週間(12月17日~23日)に実施(県内3か所)	
2 地域防災の担い手育成	
(1)「えひめ防災インストラクター」養成講習の実施	
(2)「えひめ防災ニューズレター」の発行(ゼロ予算)	
<b>南海地震等大規模災害対策推進費</b>	<b>1,469</b>
南海地震等発生時における人的被害の軽減と防災関係機関相互の連携強化を図るため、各種訓練等を実施する。	
1 県の災害対応力の強化	
(1)県災害対策本部機能の向上(職員研修・活動訓練の実施など)	
(2)県の業務継続の推進(部局別行動計画策定支援研修、災害時行動計画検証訓練など)	
2 県・市町災害対応力の向上、関係機関との連携	
(1)県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施	
(2)防災対策協議会の開催 など	

<b>緊急援護物資備蓄費</b>	<b>1, 966</b>
1 備蓄場所 県総合運動公園、地方局・支局 など 医薬品は保健所	
2 備蓄物資の追加・更新 医薬品・医療用資機材、抗菌シーツ、ポータブルトイレ、防塵マスク など	
<b>○ 国民保護共同図上訓練費</b>	<b>3, 882</b>
国民保護体制をより強固なものとするとともに危機事案発生時の対応力向上を図るため、テロを想定した緊急対処事態訓練を実施する。	
1 実施場所 国(消防庁等)、県庁会議室	
2 訓練事項 ・事態発生時における国及び県の情報収集・報告連携 ・発災時の原因特定等の関係機関との連携 など	
3 実施日 24年7月(半日想定)	
4 参加機関 内閣官房、消防庁、県警察本部、海上保安部、陸上自衛隊、県内市町等外部機関(国10/10)	
<b>原子力発電施設等緊急時安全対策費</b>	<b>218, 096</b>
原子力災害に備えた防災対策の確保	
1 緊急時連絡網の整備	3 緊急時対策調査・普及
2 防災活動資機材等の整備 (国10/10)	4 オフサイトセンターの運営
<b>◎ 原子力防災資機材等緊急整備事業費</b>	<b>143, 170</b>
新たに防災対策地域となった市町等に対する原子力災害に備えた防災対策の確保	
1 緊急時連絡網の整備	3 テレビ会議システムの整備
2 防災活動資機材等の整備 (国10/10)	4 県庁舎への固定式衛星電話の整備
<b>○ 県地域防災計画改定費</b>	<b>2, 365</b>
県地域防災計画風水害・震災対策編及び原子力災害対策編を改定 (原子力災害対策編改定に係る経費については国10/10)	
1 県防災会議の開催(委員会2回、幹事会2回) ・県地域防災計画の検討、修正など	
2 県地域防災計画の印刷・発送	
<b>防災士養成促進事業費</b>	<b>5, 574</b>
自主防災組織の核となる人材を養成していくため、防災士資格が取得できる講座を開催する。	
1 対象者 自主防災組織の推薦を経て、市町の推薦を受けた者(500人)	
2 開催場所 各地方局・支局大会議室(5か所、各100人)	
3 開催日数 3日間	
4 講座内容 ・防災士の役割、ハザードマップ、災害図上訓練(日本防災士機構) ・避難所の開設・運営(防災士研修センター) など	
<b>◎ 地震被害想定調査費</b>	<b>112, 403</b>
防災対策の立案に活用するため、南海トラフの巨大地震等の被害想定調査を実施する。	
1 調査期間 24～25年度	
2 調査内容 ・24年度(基礎資料の収集、被害想定) ・25年度(被害想定)	
3 県地震被害想定調査検討委員会の設置	
<b>◎ 緊急津波対策推進事業費</b>	<b>100, 910</b>
津波対策の推進を図るため、宇和海沿岸5市町が行う避難路等整備に対し補助する。	
1 交付対象 宇和海沿岸5市町	
2 対象事業 津波から「逃げる」ために必要な避難路等の整備	
3 補助率 1/2(補助上限額:1,000千円/1箇所、100箇所)	

◎ 津波避難訓練モデル事業費	1,167
宇和海沿岸地域の市町と合同でモデル的に津波避難訓練を実施する。	
1 実施場所 市街地	
2 訓練等の概要	
・情報伝達訓練 ・津波対策に関する講演会の開催	
・住民避難訓練 ・実施結果検討会の開催	
◎ 自主防災組織強化事業費	2,038
市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等に県が講師を派遣	
◎ 災害情報収集活動用資機材整備費	14,985
災害発生時の情報収集のための衛星携帯電話及び情報収集活動車の整備	
◎ 原子力災害広域避難対策検討費	40,000
万が一の原子力災害に備え、予め避難対象となる市町における避難シミュレーションを実施	
1 基礎資料の収集	
2 避難シミュレーションの実施	
(国10/10)	
災害時要援護者支援力強化事業費(南予)	1,043
災害時要援護者への支援対応力の強化・充実を図るため、要援護者支援に必要な市町個別プランの策定を促進するとともに、避難支援の課題等について検討する。	
1 災害時要援護者対策協議会の運営	
2 災害時要援護者避難所対応訓練の実施	
消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費	533
市町の消防の広域化及び消防救急無線のデジタル化の推進を図るための経費	
◎ 消防防災ヘリコプター災害時運航体制強化費	1,426
災害発生時にヘリコプターの運航を維持するために必要な非常用電源や照明などの資機材を整備	
◎ 自転車安全利用推進事業費	2,822
1 県自転車安全利用研究協議会の設置・運営	
2 自転車安全利用のための啓発	
(1)交通事故模擬体感型交通安全教室	
・対象 一般県民 ・開催回数 2回	
(2)自転車を安全に楽しく乗るための教室	
・対象 高校1年生 ・開催回数 2回(2校各1回)	

<b>DV防止対策推進事業費</b>	<b>785</b>
1 DV防止対策推進会議の開催(年2回) ・DV防止に関する県の施策への提言 など	3 DV防止啓発資料の作成 ・民生児童委員、人権擁護委員向け啓発資料作成 など
2 DV防止対策連絡会の開催(年2回) (1)参加者 県、警察、市等36機関の代表 (2)内 容 連携が必要な事例の検討、情報交換 など	
<b>男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費</b>	<b>1,166</b>
男女共同参画社会の実現に向けて、県民総ぐるみの運動を展開するため、男女共同参画社会づくり推進県民大会を開催する。	
1 時 期 24年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中	
2 主 催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(財)えひめ女性財団、 (財)松山市男女共同参画推進財団	
3 開催場所 ひめぎんホール(サブホール)	
4 参加者 1,000人(県民会議会員及び一般県民)	
5 内 容 基調講演、パネルディスカッション など	
<b>○ 男女共同参画理解促進事業費</b>	<b>1,618</b>
1 県審議会等委員公募実施	3 男女共同参画推進地域ミーティング開催
2 男女共同参画理解促進事業 (1)えひめ男女共同参画通信発行 (2)男女共同参画広報啓発メール配信(ゼロ予算) (3)市町男女共同参画推進支援	4 男女共同参画フォーラム開催 (1)実施主体 内閣府及び県 (2)開催時期 24年秋
<b>○ 若い世代のためのDV防止啓発事業費</b>	<b>3,766</b>
若い世代が現在だけでなく将来的にもDVの被害者にも加害者にもならないよう、未然に防止するための事業を実施し、第2次男女共同参画計画の推進を図る。	
1 高校生のためのDV未然防止講座開催	
2 高校教職員に対するDV未然防止教育研修	
3 大学生向けDV防止啓発講座開催	
<b>○ ボランティアマッチング推進事業費</b>	<b>5,858</b>
1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営 (1)場 所 県庁(県民活動推進課内) (2)ボランティア相談員の設置(非常勤嘱託1人)	3 一芸ボランティアの紹介 (1)特技を活かしてボランティアを行う人を登録 (2)派遣要望に応じてマッチング
2 愛媛ボランティアネットの運営管理	4 働く人のNPO・ボランティア応援事業 企業等への出前講座、体験プログラムの提供
<b>○ 新しい公共支援事業費</b>	<b>93,446</b>
新しい公共の重要な担い手であるNPO等の活動基盤の強化を図るとともに、多様な主体が協働して取り組む地域課題解決活動を通じて、助け合い、支え合いの地域社会づくりを進める。	
1 NPO等活动基盤強化支援事業	
2 地域課題解決活動創出支援事業	
3 その他の支援事業	
<b>◎ 協働のきずなづくり推進事業費</b>	<b>7,000</b>
これまで取り組みが進めにくかった「企業」との協働を推進するとともに、行政側の協働推進体制を引き続き強化することで、共助による公共領域の拡大を図る。	
1 企業等連携事業 企業等の社会貢献活動と県・NPOとの新たな連携・協働に関する提案を募集し、マッチング支援	
2 愛媛未来づくり協働提案事業 県・NPO・企業を含む3者以上が連携する事業の企画提案を募集、選定	
3 協働推進体制整備事業 庁内協働推進体制の強化及び市町NPO担当職員等を対象とした研修会等の実施	
<b>◎ ボランティア活動等チャレンジ支援事業費</b>	<b>2,559</b>
ボランティア活動を促進するため、1年を通じたボランティア情報発信と年4回の強化週間を実施	
1 ボランティアガイドブックの作成(発行:年1回)	
2 ボランティア・チャレンジウィーク事業(年4回(2週間程度):春夏秋冬)	
3 ボランティア・チャレンジ2012事業 ボランティア・チャレンジウィークと連動し、ボランティア協働企画イベントを実施	

## 隣保事業等推進事業費

211, 646

- 1 指導監督等事業(国1/2、県1/2)
- 2 隣保館運営等事業(松山市除く)
  - (1)隣保館等運営事業(15市町(32館)) ほか
  - (2)負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

## 人権尊重の社会づくり推進事業費

26, 372

- 1 「差別をなくする強調月間」等の実施(国10/10)
  - (1)差別をなくする県民のつどい
  - (2)広報活動
- 2 人権啓発フェスティバルの開催(国10/10)
- 3 ラッピングバス運行事業(国10/10)
- 4 人権啓発市町委託事業(国10/10)
  - (1)委託先 20市町
  - (2)事業内容 講演会の開催、啓発資料の作成配布 など
- 5 人権施策推進協議会の運営
  - (1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係者、公募委員)
  - (2)任務 県の人権施策の推進に関する協議
  - (3)回数 年1回

## 人権啓発センター運営事業費

3, 585

人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターを運営する。

- 1 人権啓発指導員の設置
  - (1)設置人数 1人
  - (2)業務内容 啓発、研修事業の企画及び実施、人権問題に係る相談業務 など
- 2 ライブラリーの整備・運営(国10/10)
  - ・啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出
- 3 人権啓発講座の開催
  - (1)基礎課程 東・南予各1日開催 計100人
  - (2)専門課程 中予 1日開催 100人

## 特定鳥獣保護管理計画推進事業費

1, 328

- 1 特定鳥獣適正管理検討委員会の開催  
特定鳥獣適正管理計画検討委員会を開催して、適正管理計画の検討・評価を行う。
- 2 ニホンジカ適正管理計画調査
  - (1)生息動向、生息環境、被害の程度等をモニタリング
  - (2)実施地域 ・南予南部 4地点(県境域付近:日吉、松野、津島御内、一本松)  
・中予 4地点

## ○ 狩猟免許費

6, 950

- 1 狩猟免許試験及び狩猟免許更新審査
  - (1)対象予定者数 試験:433人、更新:2,860人
  - (2)実施会場等 試験:5会場(各2回/年)、更新:45会場
- 2 狩猟者登録
  - (1)本県で狩猟を行おうとする者(狩猟免許保持者)の登録
  - (2)登録予定件数 3,845件

## ◎ ニホンジカ個体数調整実証事業費

1, 793

鳥獣保護区内において、個体数調整による捕獲をモデル的に実施

- 1 実施予定箇所 ニホンジカによる生態系被害がある又は被害のおそれのある鳥獣保護区2箇所
- 2 実施方法 個体数調整許可(県)による
- 3 評価方法 推定生息頭数の増減、植生回復状況及び新規被害状況の確認(森林環境保全基金事業)